

発行登録目論見書

2025年1月

ソフトバンク株式会社

1. この発行登録目論見書が対象とする社債 1,000,000 百万円の発行登録については、当社は金融商品取引法第 23 条の 3 第 1 項により、発行登録書を 2023 年 12 月 14 日に関東財務局長に提出し、2023 年 12 月 22 日にその効力が生じております。
2. この発行登録目論見書に記載された内容については、訂正が行われることがあります。また、参照すべき旨記載された参照情報が新たに差し替わることがあります。
3. この発行登録目論見書に基づき社債の募集を行う場合には、発行登録追補目論見書を交付いたします。

【表紙】

【発行登録番号】	5－関東2
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年12月14日
【会社名】	ソフトバンク株式会社
【英訳名】	SoftBank Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目7番1号
【電話番号】	03-6889-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部 本部長 内藤 隆志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目7番1号
【電話番号】	03-6889-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部 本部長 内藤 隆志
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日(2023年12月22日)から2年を経過する日(2025年12月21日)まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 1,000,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1 【新規発行社債】

未定

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

未定

(2) 【手取金の使途】

設備投資資金、投融資資金、借入金の返済資金及び運転資金に充当する予定であります。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第二部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第37期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	2023年6月21日	関東財務局長に提出
事業年度 第38期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	2024年7月1日	までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第39期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	2025年6月30日	までに関東財務局長に提出予定

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第38期第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	2023年8月9日	関東財務局長に提出
事業年度 第38期第2四半期 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	2023年11月10日	関東財務局長に提出
事業年度 第38期第3四半期 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	2024年2月14日	までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第39期第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	2024年8月14日	までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第39期第2四半期 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	2024年11月14日	までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第39期第3四半期 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	2025年2月14日	までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第40期第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	2025年8月14日	までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第40期第2四半期 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)	2025年11月14日	までに関東財務局長に提出予定

3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（2023年12月14日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年6月22日に関東財務局長に提出

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（2023年12月14日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2023年7月12日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録書提出日（2023年12月14日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録書提出日（2023年12月14日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載すべき将来に関する事項もありません。なお、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

ソフトバンク株式会社本店

（東京都港区海岸一丁目7番1号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第三部 【保証会社等の情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名 ソフトバンク株式会社

代表者の役職氏名 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一

- 1 当社では1年間継続して有価証券報告書を提出している。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されている。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上である。

7,464,725百万円

(参考)

(2021年9月29日の上場時価総額)

東京証券取引所
における最終価格

発行済株式総数

1,525.5円 × 4,787,145,170株 = 7,302,789百万円

(2022年9月29日の上場時価総額)

東京証券取引所
における最終価格

発行済株式総数

1,459.5円 × 4,787,145,170株 = 6,986,838百万円

(2023年9月29日の上場時価総額)

東京証券取引所
における最終価格

発行済株式総数

1,690.5円 × 4,794,172,070株 = 8,104,547百万円

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1 事業内容の概要

当企業集団は、2023年9月30日現在、当社と子会社229社(以下「当社グループ」)、関連会社56社および共同支配企業21社により構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループ(株)です。以下、「ソフトバンクグループ(株)」はソフトバンクグループ(株)単体、「ソフトバンクグループ」はソフトバンクグループ(株)およびその子会社を含む企業集団、「Zホールディングスグループ」はZホールディングス(株)(注8)およびその子会社を含む企業集団とします。ソフトバンクグループは、創業以来一貫して、情報革命を通じ人類と社会に貢献してきました。「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするテクノロジーやサービスを提供する企業グループとなることを目指すとともに、企業価値の最大化を図ってきました。

その中において、当社グループはソフトバンクグループの日本における中心的な事業会社として、ソフトウェアの卸販売、ブロードバンド、固定通信等の事業を受け継ぎつつ、最先端テクノロジーを用いて快適で利便性の高い通信サービスを競争力のある価格で提供し、日本における通信と社会の発展に貢献してきました。当社グループは、成長戦略「Beyond Carrier」を推進することにより、日本でも有数の通信ネットワーク、日本最大級のポータルサイト「Yahoo! JAPAN」やメッセージングアプリ「LINE」、キャッシュレス決済サービス「PayPay」など日本最大級のユーザー基盤を有する通信・IT企業グループとなりました。今後も、成長戦略「Beyond Carrier」の下、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、通信キャリアの枠を超え、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的にグループの事業を拡大することで、企業価値の最大化を目指します。また、通信事業とこれらのグループ事業との連携を強化することを通じて、通信事業の競争力を強化するとともに、グループ事業のサービス利用者数の拡大やユーザーエンゲージメントの向上などのシナジーの創出を推進します。

なお、当社グループは2023年6月30日に終了した3か月間より報告セグメントの名称を一部見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」、「金融」から「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」へ変更しています。この変更はセグメント名称のみを変更するものであり、セグメントの区分、範囲、測定方法への変更はありません。

a. コンシューマ事業

主として、日本国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

(a) モバイルサービス

モバイルサービスでは、次の3つのブランドを展開しています。

- 「SoftBank」ブランド : 最新のスマートフォンや携帯端末、大容量データプランを求めるスマートフォンユーザー向け高付加価値ブランド
- 「Y!mobile」ブランド : 低価格かつ安心のサービスを特徴とするブランド/ライトユーザーや月々の通信料を抑えることを重視するお客さま向けのスマートフォン、Pocket Wi-Fi等を提供するブランド
- 「LINEMO」ブランド : メッセージングアプリ「LINE」がデータ容量を消費せずに使い放題となるプランを提供するほか、全ての手続きをオンライン上で完了できるオンライン専用ブランド

「SoftBank」および「Y!mobile」のスマートフォンユーザーに対しては、追加料金を支払うことなく、ヤフー(株)提供の「Yahoo!プレミアム」(注1)をご利用いただけるサービスを提供しています。

これに加え、「SoftBank」スマートフォンユーザーは、PayPayポイントがたくさんもらえる「ソフトバンクプレミアム」の特典として、PayPayポイントが戻ってくる「スーパーPayPayクーポン」の提供を受けられます。また、長く対象プランに加入頂いているお客さまに対する長期継続特典として、PayPayポイントの付与等を実施しています。

(b) ブロードバンドサービス

ブロードバンドサービスでは、主として、個人のお客さま向けの高速・大容量通信回線サービスである「SoftBank 光」(注2)、「フレッツ光」とセットで提供するISPサービス(注3)である「Yahoo! BB 光 with フレッツ」、ADSL回線サービスとISPを統合した「Yahoo! BB ADSL」サービス(注4)を展開しています。

また、2015年より、「SoftBank 光」や「Yahoo! BB ADSL」等のブロードバンドサービスを移動通信サービスとセットで契約するお客さまに対し、移動通信サービスの通信料金を割り引くサービス「おうち割 光セット」を提供しています。

(c) 電力サービス

電力サービスでは、主として、個人のお客さま向けに「おうちでんき」、「自然でんき」などの電力供給サービスを提供しています。

(主要な関係会社)

当社、Wireless City Planning(株)、SBモバイルサービス(株)、SBパワー(株)

b. エンタープライズ事業

法人のお客さまに対し、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI(注5)、IoT(注6)、デジタルマーケティング等のソリューション等サービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

(主要な関係会社)

当社、Wireless City Planning(株)、SBエンジニアリング(株)、(株)IDCフロンティア、(株)イーエムネットジャパン

c. ディストリビューション事業

ディストリビューション事業は、変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用し商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

(主要な関係会社)

SB C&S(株)

d. メディア・EC事業

メディア・EC事業は、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」やメッセージングアプリ「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「ヤフオク!」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTech(注7)サービス等の提供を行っています。

(主要な関係会社)

Zホールディングス(株)(注8)、ヤフー(株)(注8)、LINE(株)(注8)、アスクル(株)、(株)ZOZO、(株)一休、バリューコマース(株)、PayPay銀行(株)、LINE Pay(株)、LINE Financial(株)、LINE Financial Plus Corporation、LINE Plus Corporation、LINE SOUTHEAST ASIA CORP. PTE. LTD.

e. ファイナンス事業

2022年10月1日付でPayPay(株)を子会社化したことに伴い、2022年12月31日に終了した3か月間より、セグメント区分に「ファイナンス事業」を追加しました。

ファイナンス事業では、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、あと払いや資産運用などの金融サービス、およびクレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービスなどを提供しています。

(主要な関係会社)(注9)

PayPay(株)(注8)、PayPayカード(株)、SBペイメントサービス(株)、PayPay証券(株)

f. その他の事業

その他の事業として、クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス、IoTソリューションの提供、デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作、Solar HAPS(注10)およびネットワーク機器の研究開発・製造・運用・管理・事業企画、IoTおよびLinux/OSS、認証・セキュリティサービスなどを行っています。当社グループでは最先端の技術革新をビジネスチャンスとして常に追求しており、FinTech、IoT、クラウドなどの分野に積極的に投資を行い、事業展開を図っています。

(主要な関係会社)

当社、SBテクノロジー(株)、アイティメディア(株)、HAPSモバイル(株)(注11)、サイバートラスト(株)

(注1) 「Yahoo!プレミアム」(月額会員費508円(税込))は、「Yahoo!ショッピング」やLOHACO by ASKUL主催のキャンペーンでPayPayポイント(譲渡不可)が付与されるなど、様々なサービスで特典を受けられる会員サービスです。「SoftBank」ユーザーは「スマートログイン」設定により、また、「Y!mobile」ユーザーは初期登録により、追加料金の支払いなしに利用できます。

(注2) 「SoftBank Air」を含みます。

(注3) ISPサービスとは、ユーザーのコンピューターをインターネットに接続するための手段を提供するサービスを意味します。ISPはInternet Service Providerの略称です。

(注4) ADSLサービスは、2024年3月末をもってサービスの提供を終了します。

(注5) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。

(注6) IoTとは、Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。

(注7) FinTechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報通信技

術を結び付けた様々な革新的なサービスのことを意味します。

- (注8) 2023年9月30日現在、Aホールディングス㈱の親会社である当社とNAVER Corporation(同社の完全子会社であるNAVER J.Hub㈱による持分を含む)は、Aホールディングス㈱の議決権をそれぞれ50%ずつ保有しています。また、Aホールディングス㈱は、Zホールディングス㈱の議決権を64.4%保有しています。なお、当社はAホールディングス㈱の取締役会構成員の過半数を選任する権利を有し、Aホールディングス㈱を通じてZホールディングス㈱の取締役会構成員の過半数を選任する権利を有していることから、両社を実質的に支配しています。

また、2022年7月27日に当社およびZホールディングス㈱が締結した取引契約に基づき、当社およびZホールディングス㈱の完全子会社であるZホールディングス中間㈱が保有するPayPay㈱のA種優先株式を普通株式へ転換したことにより、当社グループのPayPay㈱に対する議決権所有割合は69.8%(One 97 Communications Singapore Private Limited が保有する新株予約権を除く)となり、PayPay㈱は2022年10月1日に当社の子会社となりました。

なお、2023年10月1日付でZホールディングス㈱を存続会社とし、同社ならびにLINE㈱およびヤフー㈱を中心としたグループ内再編に関する手続きが完了しました。同日をもって、Zホールディングス㈱はLINEヤフー㈱に、LINE㈱はZ中間グローバル㈱に商号変更され、ヤフー㈱は消滅しました。

- (注9) ファイナンス事業のセグメント区分追加に伴い、各セグメントを構成する会社を見直し、前期まで「メディア・EC事業」に含まれていたPayPayカード㈱、「その他の事業」に含まれていたSBペイメントサービス㈱およびPayPay証券㈱は「ファイナンス事業」に含まれます。

- (注10) Solar HAPS(High Altitude Platform Station)とは、ソーラーエネルギーとバッテリーを動力源とする、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供できるシステムの総称です。

- (注11) 2023年10月1日付で、当社は完全子会社であるHAPSモバイル㈱を吸収合併しました。これに伴い、HAPSモバイル㈱は解散しました。

2 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	4,656,815	4,861,247	5,205,537	5,690,606	5,911,999
営業利益 (百万円)	818,188	911,725	970,770	965,553	1,060,168
税引前利益 (百万円)	746,113	811,195	847,699	858,011	862,868
親会社の所有者に帰属する純利益 (百万円)	462,455	473,135	491,287	517,075	531,366
親会社の所有者に帰属する包括利益 (百万円)	455,147	468,217	529,890	525,762	654,503
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,498,157	1,000,546	1,535,723	1,960,621	2,224,945
資産合計 (百万円)	8,036,328	9,792,258	12,207,720	13,097,464	14,682,181
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	312.95	211.03	327.69	416.51	470.24
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり純利益 (円)	96.60	99.27	103.85	110.04	112.53
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり純利益 (円)	95.91	97.94	102.66	108.18	111.00
親会社所有者帰属持分比率 (%)	18.6	10.2	12.6	15.0	15.2
親会社所有者帰属持分純利益率 (%)	32.8	37.9	38.7	27.3	25.4
株価収益率 (倍)	12.9	13.8	13.9	13.0	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	965,526	1,249,535	1,338,949	1,215,918	1,155,750
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△586,272	△900,145	△511,295	△957,693	△154,773
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△429,158	△143,613	△388,462	△305,072	△495,260
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	938,388	1,143,808	1,584,892	1,546,792	2,059,167
従業員数 (名)	23,059 (6,550)	37,821 (13,129)	47,313 (18,607)	49,581 (21,096)	54,986 (21,954)

- (注) 1 第34期よりIFRS第16号「リース」を適用しています。IFRS第16号の経過措置に従い適用開始日による累積的影響を認識する方法を採用しているため、第33期については修正再表示していません。
- 2 第33期の連結経営指標等は、第34期に行われた共通支配下の取引(すべての結合企業または結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ親会社によって支配され、その支配が一時的でない企業結合)を親会社の帳簿価額に基づき遡及修正した数値を記載しています。
- 3 第36期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第35期の連結経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。
- 4 共通支配下の取引として取得した子会社については、第37期より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更し、当該会計処理を遡及適用しています。そのため、第36期の連結経営指標は、遡及修正後の数値を記載しています。
- 5 百万円未満を四捨五入して表示しています。
- 6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	日本基準				
	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
営業収益 (百万円)	3,245,268	3,257,789	3,407,542	3,339,776	3,226,319
経常利益 (百万円)	490,089	615,504	671,342	526,760	518,944
当期純利益 (百万円)	324,786	406,871	419,021	364,219	355,094
資本金 (百万円)	204,309	204,309	204,309	204,309	204,309
発行済株式総数 (株)	4,787,145,170	4,787,145,170	4,787,145,170	4,787,145,170	4,787,145,170
純資産額 (百万円)	939,403	948,485	881,528	865,387	839,657
総資産額 (百万円)	4,642,877	4,952,699	5,229,676	5,155,971	5,181,126
1株当たり純資産額 (円)	195.51	198.71	186.64	181.87	175.21
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	37.50 (-)	85.00 (42.50)	86.00 (43.00)	86.00 (43.00)	86.00 (43.00)
1株当たり当期純利益 (円)	67.85	85.37	88.57	77.51	75.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	67.36	84.23	87.57	76.69	74.55
自己資本比率 (%)	20.2	19.0	16.7	16.6	16.0
自己資本利益率 (%)	40.8	43.3	46.1	42.1	42.1
株価収益率 (倍)	18.4	16.1	16.2	18.4	20.3
配当性向 (%)	55.3	99.6	97.1	111.0	114.4
従業員数 (名)	17,115 (3,592)	17,299 (3,819)	18,173 (4,149)	18,929 (4,474)	19,045 (4,523)
株主総利回り (比較指標：TOPIX) (%)	- (-)	120.0 (88.2)	132.1 (122.8)	138.1 (122.3)	153.1 (125.9)
最高株価 (円)	1,464	1,554.5	1,504.5	1,620	1,574.5
最低株価 (円)	1,176	1,215	1,158	1,392	1,418

(注) 1 百万円未満を四捨五入して表示しています。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 当社株式は、2018年12月19日から東京証券取引所市場第一部に上場したため、第33期の株主総利回りおよび比較指標は記載していません。第34期から第37期の株主総利回りおよび比較指標は、2019年3月期末を基準として算定しています。

4 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部における株価を、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場における株価を記載しています。ただし、当社株式は、2018年12月19日から東京証券取引所市場第一部に上場されており、それ以前の株価については該当事項がありません。

5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第36期の期首から適用しており、第36期以降に係る主要な経営指標等については、当会計基準等を適用した後の指標等となっております。

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年12月25日
【会社名】	ソフトバンク株式会社
【英訳名】	SoftBank Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目7番1号
【電話番号】	03-6889-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部 本部長 内藤 隆志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目7番1号
【電話番号】	03-6889-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部 本部長 内藤 隆志
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2023年12月14日
【発行登録書の効力発生日】	2023年12月22日
【発行登録書の有効期限】	2025年12月21日
【発行登録番号】	5-関東2
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 1,000,000百万円
【発行可能額】	1,000,000百万円 (1,000,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段() 書きは発行価額の総額の合計額) に基づ き算出しております。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間 は、2023年12月25日(提出日)です。
【提出理由】	2023年12月14日に提出した発行登録書の記載事項中、「第一 部 証券情報 第1 募集要項」の記載について訂正を必要 とするため、本訂正発行登録書を提出します。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【訂正内容】

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行社債】

(訂正前)

未定

(訂正後)

本発行登録の予定額のうち、金1,400億円を社債総額とするソフトバンク株式会社第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（愛称：ソフトバンクみらい創出ボンド）（以下、「本社債」という。）を利率1.00%～1.60%の仮条件の範囲内で、下記の概要にて募集する予定です。なお、財務上の特約として、担保提供制限及び担付切換条項を特約する予定です。

各社債の金額：金100,000円

発行価格：各社債の金額100円につき金100円

償還金額：各社債の金額100円につき金100円

条件決定日：2024年1月17日

申込期間：2024年1月18日から2024年1月30日まで

払込期日：2024年1月31日

利払日：毎年1月31日及び7月31日

償還期限：2031年1月31日（7年債）

(注) 1 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付

(1) 株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」という。）

本社債について、当社はR&IからA+の信用格付を2024年1月17日付で取得する予定である。

R&Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定どおりに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見である。R&Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではない。R&Iの信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではない。また、R&Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、又はその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていない。

R&Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じているが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。R&Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがある。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を取り下げることがある。

利息・配当の繰り延べ、元本の返済猶予、債務免除等の条項がある債務等の格付は、その蓋然性が高まったとR&Iが判断した場合、発行体格付又は保険金支払能力とのノッチ差を拡大することがある。

一般に投資にあたって信用格付に過度に依存することが金融システムの混乱を引き起こす要因となり得ることが知られている。

本社債の申込期間中に本社債に関してR&Iが公表する情報へのリンク先は、R&Iのホームページ（<https://www.r-i.co.jp/rating/index.html>）の「格付アクション・コメント」及び同コーナー右下の「一覧はこちら」をクリックしたりレポート検索画面に掲載される予定である。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

R&I：電話番号 03-6273-7471

(2) 株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」という。）

本社債について、当社はJ C RからA A-の信用格付を2024年1月17日付で取得する予定である。

J C Rの信用格付は、格付対象となる債務について約定どおり履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

J C Rの信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJ C Rの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、J C Rの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。J C Rの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

J C Rの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、J C Rの信用格付の付与にあたり利用した情報は、J C Rが格付対象の発行体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的又はその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

本社債の申込期間中に本社債に関してJ C Rが公表する情報へのリンク先は、J C Rのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「ニュースリリース」右端「一覧を見る」をクリックして表示される「ニュースリリース」 (<https://www.jcr.co.jp/release/>) に掲載される予定である。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

J C R：電話番号 03-3544-7013

- 2 最終的に決定される利率は、上記仮条件の範囲外となる可能性があります。

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

(訂正前)

未定

(訂正後)

本社債を取得させる際の引受金融商品取引業者及び社債管理を委託する社債管理者は、次の者を予定しております。

社債の引受け

引受人の氏名又は名称	住所
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
三菱U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号
水戸証券株式会社	東京都文京区小石川一丁目1番1号

社債管理の委託

社債管理者の名称	住所
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

未定

(訂正後)

本社債の払込金額の総額1,400億円（発行諸費用の概算額は未定）

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月22日
【会社名】	ソフトバンク株式会社
【英訳名】	SoftBank Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目7番1号
【電話番号】	03-6889-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部 本部長 内藤 隆志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目7番1号
【電話番号】	03-6889-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部 本部長 内藤 隆志
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2023年12月14日
【発行登録書の効力発生日】	2023年12月22日
【発行登録書の有効期限】	2025年12月21日
【発行登録番号】	5-関東2
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 1,000,000百万円
【発行可能額】	860,000百万円 (860,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段() 書きは発行価額の総額の合計額) に基づ き算出しております。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間 は、2024年2月22日(提出日)です。
【提出理由】	臨時報告書を2024年2月22日に、関東財務局長に提出いたし ました。 この臨時報告書の提出により、当該書類を2023年12月14日に 提出した発行登録書の参照書類といたします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【訂正内容】

表紙の「提出理由」に記載のとおりです。

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月20日
【会社名】	ソフトバンク株式会社
【英訳名】	SoftBank Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目7番1号
【電話番号】	03-6889-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理本部 本部長 小野口 亘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目7番1号
【電話番号】	03-6889-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理本部 本部長 小野口 亘
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2023年12月14日
【発行登録書の効力発生日】	2023年12月22日
【発行登録書の有効期限】	2025年12月21日
【発行登録番号】	5-関東2
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 1,000,000百万円
【発行可能額】	780,000百万円 (780,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段() 書きは発行価額の総額の合計額) に基づき算出 しております。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間 は、2024年6月20日(提出日)です。
【提出理由】	臨時報告書を2024年6月20日に、関東財務局長に提出いたし ました。 この臨時報告書の提出により、当該書類を2023年12月14日に 提出した発行登録書の参照書類といたします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【訂正内容】

表紙の「提出理由」に記載のとおりです。

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月24日
【会社名】	ソフトバンク株式会社
【英訳名】	SoftBank Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目7番1号
【電話番号】	03-6889-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理本部 本部長 小野口 亘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目7番1号
【電話番号】	03-6889-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理本部 本部長 小野口 亘
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2023年12月14日
【発行登録書の効力発生日】	2023年12月22日
【発行登録書の有効期限】	2025年12月21日
【発行登録番号】	5-関東2
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 1,000,000百万円
【発行可能額】	780,000百万円 (780,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段() 書きは発行価額の総額の合計額) に基づき算出 しております。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間 は、2024年6月24日(提出日)です。
【提出理由】	臨時報告書を2024年6月24日に、関東財務局長に提出いたし ました。 この臨時報告書の提出により、当該書類を2023年12月14日に 提出した発行登録書の参照書類といたします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【訂正内容】

表紙の「提出理由」に記載のとおりです。

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月19日
【会社名】	ソフトバンク株式会社
【英訳名】	SoftBank Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目7番1号
【電話番号】	03-6889-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理本部 本部長 小野口 亘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目7番1号
【電話番号】	03-6889-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理本部 本部長 小野口 亘
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2023年12月14日
【発行登録書の効力発生日】	2023年12月22日
【発行登録書の有効期限】	2025年12月21日
【発行登録番号】	5-関東2
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 1,000,000百万円
【発行可能額】	780,000百万円 (780,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段() 書きは発行価額の総額の合計額) に基づき算出 しております。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間 は、2024年7月19日(提出日)です。
【提出理由】	臨時報告書の訂正報告書を2024年7月19日に、関東財務局長 に提出いたしました。 この臨時報告書の訂正報告書の提出により、当該書類を2023 年12月14日に提出した発行登録書の参照書類といたします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【訂正内容】

表紙の「提出理由」に記載のとおりです。

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年1月7日
【会社名】	ソフトバンク株式会社
【英訳名】	SoftBank Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目7番1号
【電話番号】	03-6889-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理本部 本部長 小野口 亘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目7番1号
【電話番号】	03-6889-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理本部 本部長 小野口 亘
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2023年12月14日
【発行登録書の効力発生日】	2023年12月22日
【発行登録書の有効期限】	2025年12月21日
【発行登録番号】	5-関東2
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 1,000,000百万円
【発行可能額】	780,000百万円 (780,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段() 書きは発行価額の総額の合計額) に基づ き算出しております。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間 は、2025年1月7日(提出日)です。
【提出理由】	2023年12月14日に提出した発行登録書の記載事項中、「第一 部 証券情報 第1 募集要項」の記載について訂正を必要 とするため、本訂正発行登録書を提出します。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【訂正内容】

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行社債】

(訂正前)

未定

(訂正後)

本発行登録の予定額のうち、金1,260億円を社債総額とするソフトバンク株式会社第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（愛称：ソフトバンクみらい創出ボンド）（以下、「本社債」という。）を利率1.45%～2.05%の仮条件の範囲内で、下記の概要にて募集する予定です。なお、財務上の特約として、担保提供制限及び担付切換条項を特約する予定です。

各社債の金額：金100,000円

発行価格：各社債の金額100円につき金100円

償還金額：各社債の金額100円につき金100円

条件決定日：2025年1月21日

申込期間：2025年1月22日から2025年2月3日まで

払込期日：2025年2月4日

利払日：毎年2月4日及び8月4日

償還期限：2032年2月4日（7年債）

(注) 1 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付

(1) 株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」という。）

本社債について、当社はR&IからA+の信用格付を2025年1月21日付で取得する予定である。

R&Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定どおりに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見である。R&Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではない。R&Iの信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではない。また、R&Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、又はその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていない。

R&Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じているが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。R&Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがある。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を取り下げることがある。

利息・配当の繰り延べ、元本の返済猶予、債務免除等の条項がある債務等の格付は、その蓋然性が高まったとR&Iが判断した場合、発行体格付又は保険金支払能力とのノッチ差を拡大することがある。

一般に投資にあたって信用格付に過度に依存することが金融システムの混乱を引き起こす要因となり得ることが知られている。

本社債の申込期間中に本社債に関してR&Iが公表する情報へのリンク先は、R&Iのホームページ（<https://www.r-i.co.jp/rating/index.html>）の「格付アクション・コメント」及び同コーナー右下の「一覧はこちら」をクリックしたリポート検索画面に掲載される予定である。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

R&I：電話番号 03-6273-7471

(2) 株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」という。）

本社債について、当社はJCRからAA-の信用格付を2025年1月21日付で取得する予定である。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定どおり履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的又はその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

本社債の申込期間中に本社債に関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「ニュースリリース」右端「一覧を見る」をクリックして表示される「ニュースリリース」 (<https://www.jcr.co.jp/release/>) に掲載される予定である。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

JCR：電話番号 03-3544-7013

2 最終的に決定される利率は、上記仮条件の範囲外となる可能性があります。

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

(訂正前)

未定

(訂正後)

本社債を取得させる際の引受金融商品取引業者及び社債管理を委託する社債管理者は、次の者を予定しております。

社債の引受け

引受人の氏名又は名称	住所
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号
水戸証券株式会社	東京都文京区小石川一丁目1番1号

社債管理の委託

社債管理者の名称	住所
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

未定

(訂正後)

本社債の払込金額の総額1,260億円（発行諸費用の概算額は未定）